

しげくに
重国たけしの
まちづくりニュース



しげくに たけし
日本共産党狛江市
環境まちづくり推
進室長
sigeny@nifty.com
090-1775-9052
「民報こまえ」
発行：日本共産党
狛江市委員会
岩戸北1-10-6甲
武ビル1階

狛江市民の暮らしの願いと都政の課題



政治転換の大チャンス

都知事選挙
期日前投票 6月21日
投票日 7月7日

財政力生かし暮らし応援

今度の東京都知事選挙では、都の巨大で豊かな財政力（一般会計8.5兆円）を都民の暮らし応援に使って政治に切り替えましょう。そのためには、都民の暮らしの痛みを顧みず、いまや裏金・利権にまみれた自民党に頼り頼られる関係

となつた小池都政を終わらせることが欠かせません。**蓮舫さんを全力で応援** 日本共産党は、市民と野党の共同の候補として要請を受け、「小池都政をリセットする」と決意表明された蓮舫さんを全力で応援します。

開発優先、一部大企業の利益のためではなく、平和、人権、環境を守れる都民の願いをかなえる都知事を実現させましょう。

国政に大きく影響

首都東京の知事選挙の結果は、国政に大きな影響を与えます。市民と野党の共同の都知事を実現し、自民党の裏金政治に審判を下しましょう。国民本位の希望ある政治へ根本から転換を。



バラ（後援会員さんの絵手紙）

○物価高騰対策

相次ぐ物価高騰、さらにこの夏は平年より暑くなるとされ熱中症対策が呼びかけられるも、電気代が引き上げられます。給料も年金も物価高騰に追いつかず、市民の暮らしも中小零細事業者の経営も大変です。

共産党市議団は、6月議会で電気代の支援、低所得世帯へのエアコン設置補助や生活保護世帯への夏季手当を求めましたが、狛江市は実施の予定はないとの答弁でした。

都への財政支援を求めることを含め、暮らしと命を守る対策が必要です。国に対し、消費税の減税とインボイスの中止を市や都からも迫っていくことが求められています。

○「多摩格差」の解消

同じ都民なのに、23区ではどこでもあるけれど多摩地域ではまだない（あっても貧弱）施策。この格差をなくすことは都政の大きな責任です。

財政力の差（基金残高の差は約5倍など）を背景に、学校給食費無料化、補聴器助成、子ども医療費助成、学校体育館の空調、保健所の配置、都道の無電柱化、DV相談センター、職員の婦人科検診、障害者の移動支援、住宅耐震化助成、新生児集中治療室数などで格差が生じています。

しかし小池都知事は「多摩格差ゼロ」の公約を投げ捨ててしまいました。

本気で多摩格差をなくす知事を誕生させましょう。



- 狛江・調布保健所の復活
- バス路線維持への財政支援強化
- 学校給食費無料化制度の拡充への支援強化

○都政を変え PFAS問題解決へ

欧米では、発がん性のあるPFAS(有機フッ素化合物)の規制が強化され、地下水や汚染源の土壌の調査、賠償や除染対策がすすめられていきます。

しかし国内では「健康影響は明確でない」として、国も多くの自治体も積極的な対策を取ろうとしていません。そうしたなか、いのちと健康、環境を守る知事を実現し、未来ある東京をつくら



PFAS汚染と都政を考えるついでに発言する吉良よし子参院議員(6月7日、立川市)

うと、「PFAS汚染と都政を考えるついで」が、4月と6月に開催されました。のべ市民170人と日本共産党と立憲民主党の国会議員をこくむ野党7党からの参加で、大きく成功しました。6月のついでには、**蓮舫さんが「PFAS対策を重視して取り組む」とのメッセージ**を寄せました。

都入政策提案

多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会(重国たけしも事務局に参加)が行なった791人の血液検査(うち狛江21人)と150か所(うち狛江5か所)の井戸水検査の結果を踏まえて「都民がつくるPFAS政策の提案」を確認しました。

これまでの小池都政の対応は、国に要望書を出し、従来からの地下水調査を継続するだけで、住民が要望している血液検査や、地下水の除染、汚染源を明らかにし除染するための土壌調査、米軍横田基地への立ち入り調査などは、実施しよ

うとしていません。都議会での質問に対しても小池都知事は自ら答えず、すべて部課長まかせです。

科学力を生かせる都政に

PFAS問題に長年取り組んでいる小泉昭夫京都大学名誉教授は、都の環境科学研究所の研究者が米軍横田基地による汚染を視野に早くから調査に取り組んでいたことを紹介し、「東京都の持つ高い科学力を、きちんと対策に生かす都知事存在が重要だ」と指摘しました。

PFAS問題への行政の対応

- ①血液検査：岡山県吉備中央町で実施
 - ②米軍基地への立ち入り検査：沖縄県(海兵隊普天間基地)、神奈川県(海軍厚木基地、海軍横須賀基地)で実施
 - ③除染：沖縄県北谷浄水場で水の活性炭処理を実施(費用は国と県が負担)
- (「しんぶん赤旗」6月11日付から)

また、研究が進むにつれ、多くのPFASが土壌中にとどまり、じわじわと地下水に染み出すこと、毒性の強いPFASに変化をすることもあきらかになってきています。

人体への影響も、発がん性等に加え、免疫機能の低下、発達障害など特に子どもへの影響が大きいことが指摘されています。

全国で汚染が明かになるもとで、独自の調査や除染に踏み出す自治体も出てきています。都民の命と健康を守る都政への転換が求められています。

トピックス

◎6月狛江市議会

開会中の6月議会(21日まで)では、5日~10日までの一般質問で、日本共産党は4人の議員が質問に立ち、**物価高騰対策や図書館・公民館改修問題(市民要望への対応、工事期間中の代替施設問題など)、狛江駅北**

口の樹木伐採問題、防災対策(マンション防災等)などについて取り上げました。14日(金)には、建設環境常任委員会(9時から)で、市民から出された、狛江駅北口の樹木伐採の中止を求める陳情の審議が行なわれます。

都政の神宮外苑再開発にともなう**大量の樹木伐採問題**とも重なり、都市の緑を守る課題は、世代を超えて多くの市民・都民が関心を持つ問題となっています。



狛江駅北口周辺の樹木伐採計画中止を訴える重国たけし(狛江駅北口)

「意見やご要望などお寄せください。暮らしのお困りごとなどもお気軽に。」
「連絡先」＝重国たけし
090-1775-9052
sigeny@nifty.com